

人口減少地域におけるインバウンド観光振興と地域活性化

東海大学 本田量久

地方が衰退するなか、日本政府の観光立国宣言（2003年）に基づき「住んでよし、訪れてよし」の観光まちづくりが各地域で展開されている。このような時代背景のもと、人口減少地域の構造的問題を分析し、その解決策を提案する実践的な研究が国内外で展開されている。

本研究は、新潟県糸魚川市において現地調査・聴き取り調査・参与観察を実施し、人口流出と少子高齢化、農業や林業の後継者問題といった構造的問題を明らかにする一方で、インバウンド観光と地域活性化を推進する多文化的な地域内外ネットワークによる協働の有効性／課題を論ずることを目的とする。

糸魚川はフォッサマグナという地質学的特性を有する起伏の大きな地域であり、近年、日本海を臨む農村景観を訪問・再訪する欧米出身者が増えている。他地域と同様に糸魚川においても外部者に対して閉鎖的な集落があるが、地域内外で活動するネットワークが協働し、自然・景観・文化・人的資源といった地域資源を活かしながら観光振興と地域活性化の取り組みを展開している。市役所、観光協会、英語ガイド、青年会議所、商工会議所、地域住民（観光業、農業・漁業従事者、特に多くの外国人観光客が宿泊するペンションの経営者）、移住者（陶芸家など）といった多様な主体からなる地域内ネットワークは、市役所の外国人職員や外国人住民からなる地域内外国人ネットワーク、首都圏でインバウンド観光振興に取り組む NPO、日本の観光情報を海外に発信するインターネットサイト運営者といった在日外国人からなる地域外外国人ネットワーク、外国を拠点に日本の観光振興に積極的な観光業従事者からなる海外ネットワークと連携し、それぞれの主要メンバーが集まってインバウンド観光振興に向けた取り組みを展開している。

このような多文化ネットワークは、多様なニーズをもった外国人観光客の満足度を高めるために、景観の良好な農山村に田畑をもつ農家、そば打ち職人、和服店や骨董品などの店舗、盆栽職人や陶芸家らアーティストらに協力を要請し、地域資源を最大限に活用しようと努めている。このような取り組みは、それまで相互のつながりが薄かった各集落が連携し、地域全体に広がる資源の価値を「再発見」する契機を与えている。

そして、インバウンド観光振興を図る実践によって、地域住民は、外国人観光客をはじめとする訪問者との交流を重ね、世代を超えて大切に継承されてきた文化・歴史・伝統・生活空間といった地域資源の価値を再認識し、自分たちのまちに対する誇りと愛着を高めることができる。外国人にも開かれた観光まちづくりを推進するためには、地域住民の積極的な関与は欠かせないことから、このことの意味は大きい。

首都圏に比べると、地方の人口減少地域は、インバウンド観光振興の条件を満たしているとは言えない。多くの地域では、多言語・多文化対応ができず、外国人観光客の観光ニーズを満たせないことがあり、今後の課題となるだろう。しかし、近年は外国人観光客の地方分散が進行しており、糸魚川のようにインバウンド観光振興において着実に成果を上げている事例もある。本研究は、衰退する地方における地域活性化を図るという全国的な課題を解決するうえで、インバウンド観光振興を目指す実践の有効性を示したい。

参考文献

Flora, Cornelia Butler, Jan L. Flora, and Stephan P. Gasteyer, 2016, *Rural Communities: Legacy + Change*, Philadelphia, PA: Westview Press.